

発行所：労働新聞社

東京都板橋区仲町29番地 〒173-0022

電話03(3956)3151 F A X 03(3956)1611

昭和26年4月25日第三種郵便物認可

購読料…1年45,360円(本体42,000円、税3,360円)

月曜日発行 ©労働新聞社 2018

経営、人事・労務の専門情報紙



1年の休職期間を 神奈川労働局 がんとその両立支援

神奈川労働局（姉崎猛局長）は、
職業生活とがん治療の両立支援対策

に関するセミナーを開催した。企業
の人事労務担当者など約80人が参加
した。

講演で、順天堂大学の遠藤源樹准
教授（写真）は、「休職期間を最低1
年確保してほしい」と述べた。がん
からの復職率が病休開始後120日
では、フルタイム35%、短時間勤務
64%だが、1年では同じく、62%、
81%と大きく伸びるためである。復
職後も1年程度、体力低下を考慮し、
立ち仕事など負荷の大きい作業を避
けたり、月に1回程度、上長や産業
医と面談させるのが望ましい。